

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 8-1

問1)

次の資料により、損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×2年4月1日から×3年3月31日までである。また、有価証券はすべて当期中に取得したものである。

(資料1)

決算整理前残高試算表		(単位：円)
×3年3月31日		
有価証券	1,502,700 有価証券利息	8,000

(資料2)

銘柄	分類	時価	取得原価	時価	備考
A社株式	売買目的有価証券	有	198,000円	201,000円	
B社株式	売買目的有価証券	有	132,000円	125,000円	
C社株式	其他有価証券	有	192,000円	206,000円	(注1)
D社株式	其他有価証券	有	197,200円	197,000円	(注1)
E社株式	子会社株式	有	216,000円	210,000円	
F社株式	関連会社株式	有	229,000円	114,000円	(注2)
G社株式	其他有価証券	無	240,500円	-	(注3)
H社社債	満期保有目的債券	無	98,000円	-	(注4)

(注1) 部分純資産直入法による。なお、其他有価証券の時価との差額（評価差額）について、法定実効税率を30%として税効果会計を適用すること。

(注2) 時価の著しい下落であり、回復見込みは不明である。

(注3) G社株式の15%を保有しているが、G社の財政状態は著しく悪化し、その純資産額は800,000円となっている。

(注4) H社社債は、×2年4月1日に額面総額100,000円を額面100円につき98円で取得したものである。満期日は×7年3月31日、クーポン利率は年8%、利払日は3月と9月の各末日である。取得原価と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）を適用する。クーポンの処理は適正に行われているが、償却額の計上が未処理である。なお、償却額の計算上、実行利率は年8.5%とし、計算上、端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

解1)

(単位：円)



損益計算書
自×2年4月1日 至×3年3月31日

IV 営業外収益	()	
V 営業外費用	()	
	()	
VII 特別損失	()	
	()	
法人税等調整額		

貸借対照表
×3年3月31日現在

I 流動資産		II 固定負債	
有価証券		繰延税金負債	
II 固定資産		II 評価・換算差額等	
3.投資その他の資産		1.その他有価証券評価差額金	
投資有価証券			
子会社株式			
関係会社株式			

氏名

点数 点/100点

各論演習 8-2

問1)

次の資料により、(株)流星百貨店の損益計算書（一部）及び貸借対照表（一部）の空欄を埋め作成しなさい。なお、当期は×2年4月1日から×3年3月31日までである。また、全ての空欄に語句と金額が入るとは限らない。その場合は横棒“—”を記入しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

有価証券	212,000	繰延税金負債	1,920
投資有価証券	392,200	その他有価証券評価差額金	2,100
関係会社株式	471,200		
繰延税金資産	1,020		

(資料2) 有価証券台帳等

銘柄	分類	時価	取得原価	簿価	時価	備考
A社株式	売買目的有価証券	有	200,000円	212,000円	207,000円	(注1)
B社株式	その他有価証券	有	192,000円	198,400円	191,000円	(注2)
C社株式	その他有価証券	有	197,200円	193,800円	187,000円	(注2)
D社株式	子会社株式	有	231,800円	231,800円	114,000円	(注3)
E社株式	関連会社株式	無	239,400円	239,400円	-	(注4)

- (注1) 評価差額の処理は、洗替法式によるが、当期首において評価損益の振戻仕訳を行っていない。
- (注2) 全部純資産直入法によるが、当期首において評価差額金および評価損益について振戻仕訳を行っていない。なお、評価差額には法定実効率を30%として税効果会計を適用する。
- (注3) 時価の著しい下落であり、回復の見込みは不明である。
- (注4) E社株式の25%を保有しているが、E社の財政状態は著しく悪化し、その純資産額は478,400円となっている。

解1)

(単位：円)

損益計算書
自×2年4月1日 至×3年3月31日

V 営業外費用	()	
VII 特別損失	()	
	()	

貸借対照表
×3年3月31日現在

I 流動資産		II 固定負債	
有価証券	()		
II 固定資産		II 評価・換算差額等	
3.投資その他の資産	()		
投資有価証券			
関係会社株式			

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

各論演習 8-3

問1)

ABCマシナリー(株)とXYZエレクトリック(株)はいずれも決算日は3月31日である。次の一連の取引について、(A) 約定日基準および (B) 修正受渡日基準のそれぞれによる (1) 買手側 (ABCマシナリー(株)) および (2) 売手側 (XYZエレクトリック(株)) の仕訳を示しなさい (仕訳すべきものが無い場合は "仕訳なし" と記入すること)。なお、使用する勘定科目は次の中から選ぶこと。

ABCマシナリー(株)及びXYZエレクトリック(株)はいずれも売買目的有価証券の評価差額を洗替法式によっている。

(勘定科目)

現金預金、 未収入金、 売買目的有価証券、 未払金、 有価証券評価損益、 有価証券売却損益

(取引)

- ① ×1年3月11日にABCマシナリー(株)はXYZエレクトリック(株)が所有する甲株式 (簿価9,000円) を10,000円で購入する契約をした。なお、代金は、受渡時に決済される予定である。
- ② ×1年3月31日。甲株式の時価は9,800円になった。決算につき必要な処理を行う。
- ③ ×1年4月1日。期首につき必要な仕訳を行う。
- ④ ×1年4月10日。ABCマシナリー(株)はXYZエレクトリック(株)より上記の株式を受け取り、代金は小切手を振り出して支払った。

解1)

(A) 約定日基準

(1) 買手側 (ABCマシナリー株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

(2) 売手側 (XYZエレクトリック株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

(B) 修正受渡日基準

(1) 買手側 (ABCマシナリー株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

(2) 売手側 (XYZエレクトリック株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		